

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社エー・ピーカンパニー

【英訳名】 AP COMPANY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米山 久

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目10番地12号KDX芝大門ビル9階

【電話番号】 03-6435-8440

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中井 努

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門二丁目10番地12号KDX芝大門ビル9階

【電話番号】 03-6435-8440

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中井 努

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,253,021	6,470,863	25,966,256
経常利益 (千円)	5,569	109,236	527,351
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	8,413	46,486	124,240
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,831	52,990	94,725
純資産額 (千円)	3,520,678	3,801,596	3,717,351
総資産額 (千円)	12,681,322	13,331,804	13,840,206
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	1.17	6.45	17.25
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.5	27.7	26.3

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米を中心に輸出が回復し、設備投資も堅調に推移するなど緩やかな景気回復が続いているものの、国内の生活物価の上昇や国外における政治・経済の不透明感の増大などにより、引き続き不安定な状況にあります。

外食業界におきましても、他業種との顧客獲得競争の激化、人手不足を背景とする労働コストの上昇などにより、取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の変化が見込まれることに対応し、人材強化を継続的に行っており、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでおります。「日本の食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、優秀な人材の確保及び教育、生産地の開拓及び生産者との継続的な深い関わりによる商品力の強化など、事業基盤の強化に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,470百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は29百万円（前年同四半期は営業損失33百万円）、経常利益は109百万円（前年同期比1,861.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。このため、食産業全般において、円安進行や天候不順の影響で、仕入価格の不安定化が事業課題になっておりますが、当社グループにおいては主要食材を当社グループ会社や安定した契約農家などから調達を行うことが事業の安定化につながり強みとなっております。

ただし直近では、「塚田農場」ブランド店舗の店舗数及び売上高が横ばいとなっていることにより、地鶏の生産量や野菜の流通量が若干減少傾向となっております。このため生産子会社における加工場等の稼働率が低下し、セグメント利益が減少する要因です。一方で魚業態店舗は増加しているため、鮮魚の流通量は増加傾向となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は883百万円（前年同期比6.8%減）、セグメント利益は12百万円（前年同期比76.7%減）となりました。

販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、主に外食店舗を運営しております。

当第1四半期連結累計期間の全店舗の売上高が、前年同期比100.6%となりました。これは前年同期比で国内の外食店舗数が4店舗増加し当第1四半期末時点で197店舗となったものの、既存店の売上高が前年同期比で減少しているため、全体として販売事業の売上高は、ほぼ横ばいとなっているものです。

販売事業の売上高は横ばいですが、セグメント利益は改善傾向にあります。これは新卒採用中心での人員増加を継続しており第1四半期は人件費が多くなる傾向にあります。一方、外食以外の新規事業の立上げ費用や本部コストの見直しにより経費削減が進捗していることによるものです。一方で、海外も含めて外食店舗の出店は継続しており、今後も継続して増加させる方針です。海外も含めた新規出店は7店舗、閉店2店舗で、当第1四半期末時点で直営店舗数は213店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,161百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は19百万円（前年同四半期はセグメント損失81百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 従業員

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員は61名増加し、1,249名となりました。この主な理由は、今後の販売事業における事業拡大に対応するため平成29年4月に新卒社員を89名採用したことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,427,850	7,427,850	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	7,427,850	7,427,850	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年 6月30日	-	7,427,850	-	495,517	-	475,517

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 225,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,200,400	72,004	-
単元未満株式	普通株式 2,350	-	-
発行済株式総数	7,427,850	-	-
総株主の議決権	-	72,004	-

【自己株式等】

平成29年 6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・ ピーカンパニー	東京都港区芝大門二 丁目10番12号KDX芝 大門ビル9階	225,100	-	225,100	3.03
計	-	225,100	-	225,100	3.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,217,973	2,794,521
売掛金	843,165	760,733
たな卸資産	845,231	814,732
繰延税金資産	148,744	147,964
その他	413,668	394,759
貸倒引当金	2,602	2,260
流動資産合計	5,466,181	4,910,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,507,595	6,692,734
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,130,742	2,219,059
建物及び構築物(純額)	4,376,853	4,473,674
工具、器具及び備品	2,417,465	2,461,309
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,516,168	1,591,532
工具、器具及び備品(純額)	901,296	869,776
その他	515,922	520,704
減価償却累計額及び減損損失累計額	246,221	256,915
その他(純額)	269,700	263,789
有形固定資産合計	5,547,851	5,607,240
無形固定資産		
のれん	246,354	230,419
ソフトウェア	79,374	76,210
その他	33,580	46,715
無形固定資産合計	359,309	353,345
投資その他の資産		
投資有価証券	141,378	147,820
敷金及び保証金	1,925,102	1,926,752
長期貸付金	21,888	20,894
長期前払費用	271,819	266,415
繰延税金資産	94,591	94,591
その他	14,331	6,539
貸倒引当金	2,247	2,247
投資その他の資産合計	2,466,864	2,460,766
固定資産合計	8,374,025	8,421,352
資産合計	13,840,206	13,331,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	988,858	917,063
短期借入金	141,824	123,526
1年内償還予定の社債	197,000	187,000
1年内返済予定の長期借入金	1,984,889	2,012,334
未払金	215,326	108,526
未払費用	1,147,441	1,020,333
未払法人税等	104,782	87,307
その他	557,753	478,986
流動負債合計	5,337,875	4,935,077
固定負債		
社債	225,500	215,500
長期借入金	4,272,248	4,124,085
繰延税金負債	23,679	23,679
その他	263,551	231,866
固定負債合計	4,784,978	4,595,130
負債合計	10,122,854	9,530,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,517	495,517
資本剰余金	475,517	475,517
利益剰余金	3,100,252	3,146,739
自己株式	374,840	374,840
株主資本合計	3,696,447	3,742,934
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	52,597	50,014
その他の包括利益累計額合計	52,597	50,014
新株予約権	2,806	2,806
非支配株主持分	70,696	105,870
純資産合計	3,717,351	3,801,596
負債純資産合計	13,840,206	13,331,804

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,253,021	6,470,863
売上原価	2,065,675	2,166,149
売上総利益	4,187,346	4,304,713
販売費及び一般管理費	4,220,971	4,274,911
営業利益又は営業損失()	33,625	29,802
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,747	1,045
持分法による投資利益	-	6,442
協賛金収入	67,301	60,996
その他	7,947	33,321
営業外収益合計	76,997	101,805
営業外費用		
支払利息	14,924	13,966
為替差損	14,980	-
その他	7,897	8,405
営業外費用合計	37,803	22,371
経常利益	5,569	109,236
特別利益		
固定資産売却益	16,000	-
特別利益合計	16,000	-
特別損失		
固定資産除却損	94	-
特別損失合計	94	-
税金等調整前四半期純利益	21,475	109,236
法人税、住民税及び事業税	31,848	58,264
法人税等調整額	457	779
法人税等合計	31,391	59,044
四半期純利益又は四半期純損失()	9,915	50,191
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,501	3,704
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	8,413	46,486

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	9,915	50,191
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	40,916	2,799
その他の包括利益合計	40,916	2,799
四半期包括利益	50,831	52,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,330	49,069
非支配株主に係る四半期包括利益	1,501	3,921

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
減価償却費	221,298千円	226,289千円
のれんの償却額	17,463千円	17,225千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	290,213	5,962,807	6,253,021	-	6,253,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	657,696	4	657,701	657,701	-
計	947,910	5,962,812	6,910,723	657,701	6,253,021
セグメント利益又は 損失()	54,832	81,825	26,992	6,632	33,625

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、連結上ののれんの償却額 5,259千円及びたな卸資産の調整額等 1,373千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	309,040	6,161,822	6,470,863	-	6,470,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	574,108	-	574,108	574,108	-
計	883,148	6,161,822	7,044,971	574,108	6,470,863
セグメント利益	12,754	19,818	32,572	2,770	29,802

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額 4,970千円及びたな卸資産の調整額等2,199千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	1円17銭	6円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千 円)	8,413	46,486
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失金額() (千円)	8,413	46,486
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,202	7,202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

株式会社エー・ピーカンパニー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 太基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・ピーカンパニーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・ピーカンパニー及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。